

日本工営株式会社

2018年3月29日

日本工営 組織体制変更のお知らせ

日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、社長：有元龍一 以下「日本工営」）は、2018年4月1日付けで組織体制変更を行います。

目的：

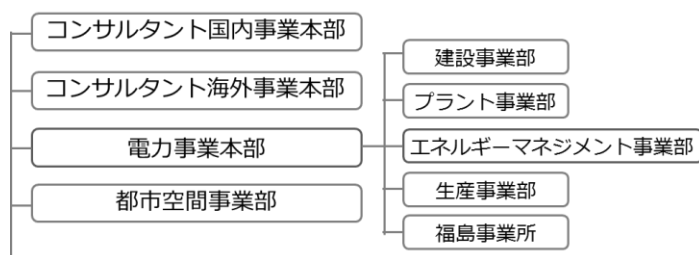
主力事業の持続的な成長・新事業の確立で躍進するという長期経営戦略（～2021年6月）に基づき、長期経営戦略の最終ステップとなる次期中期経営計画（2018年6月～2021年6月）に向けた体制整備を先行して進めるため、エネルギー事業部の新設およびコンサルタント国内事業本部の組織変更を行います。

<主な改編のポイント>

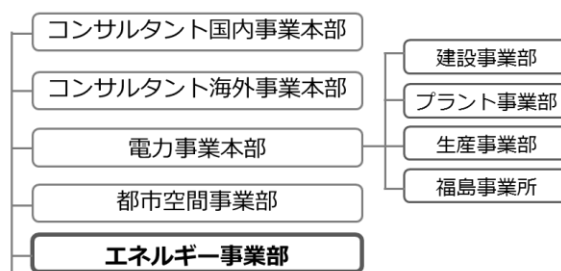
1. エネルギー事業部の新設

近年の再生可能エネルギー、分散エネルギービジネスの世界的進展ならびに2020年に我が国でも実施される送電分離を踏まえ、新たなビジネスモデルを構築し事業領域を拡大する目的で、エネルギー事業部を新設する（同事業部は2016年7月に設立された都市空間事業部と並列させる）。新組織では、発電とエネルギーマネジメントを事業領域として、自社あるいは他社と共同のアセット保有型事業とともに、外販サービス事業としてEPCによるワンストップサービスおよび分散型電力システムに対応したマネジメントサービスを展開する。さらには、エネルギーによる地方創生への取り組みや、まちづくり事業を含む都市空間事業、防災事業など既存事業とのシナジーを議論するものとする。

<現組織体制>



<新組織体制>



2. 国内事業本部の組織改編

コンサルタント国内事業の経営基盤のさらなる強化と新たな事業創出による次のステージへの展開を加速させるために、以下の観点から組織変更を行う。

- －従来のコンサルタント国内市場の枠を越えて事業を拡大するために、戦略的に事業創出を図るとともに、共通戦略を持つ分野を集約する。
- －拡大している国内事業の生産力・生産性向上のために、市場環境に合わせた生産体制を新たに構築する。
- －上記を支える営業力を強化する。

主な変更点：

・本部組織として「インフラマネジメントセンター」を新設

従来市場の枠を超えた事業拡大に向けて、主にインフラマネジメント技術を用いた新事業展開、市場創出への取り組みを加速するため、新たな事業テーマに専任する組織を新設する。

・本部組織として「営業戦略室」を新設

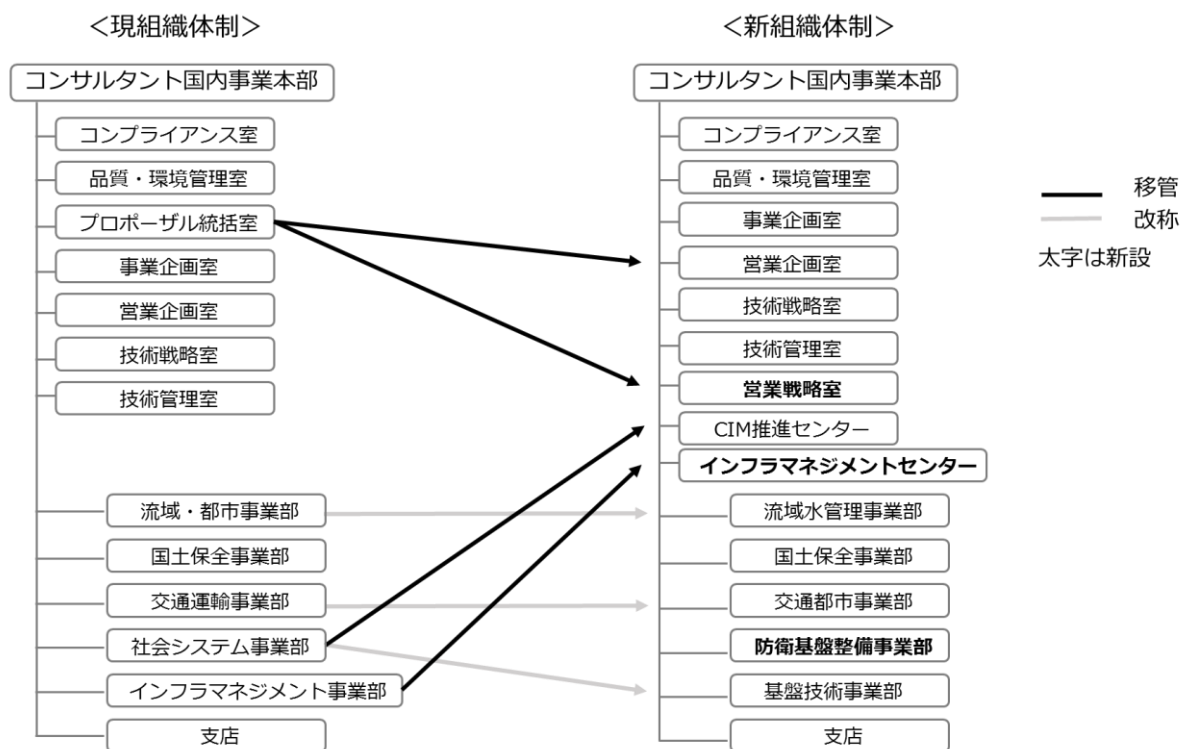
全国的な営業機能の統合・管理を推進することで、受注戦略機能ならびに他事業本部との連携機能を強化するとともにワンストップの強みを生かした新規顧客、新規領域への営業展開を推進する。

・事業部組織の改編・新設

明確な事業戦略に基づく事業拡大及び生産力・生産性の向上を加速させるため、流域水管理事業部、国土保全事業部、交通都市事業部、基盤技術事業部、防衛基盤整備事業部に改編・新設する。また、BIM/CIMのさらなる推進のためにCIM推進センターを本部に移管する。

・沖縄事業所を沖縄支店に昇格

福岡支店沖縄事務所を沖縄支店に昇格し、担当エリアでの受注拡大を目指す。



—お問合せ先—

日本工営株式会社 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室
TEL : 03-5276-2454 Email : info@n-koei.co.jp ホームページ : <http://www.n-koei.co.jp/>